

平成30年3月27日
山口県報号外第16号
監査公表第2号別冊

平成29年度

財政的援助団体等監査結果報告書

平成30年3月

山口県監査委員

目 次

1 監査の概要

- (1) 監査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 監査の実施方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (3) 監査の実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2 監査の結果

- 地方独立行政法人山口県産業技術センター・・・・・・・・・・・・ 2
- 地方独立行政法人山口県立病院機構・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 公益財団法人山口県健康福祉財団・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 一般財団法人山口県建設技術センター・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 公益社団法人山口県採石協会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 岩国商工会議所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 萩商工会議所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 萩・阿西商工会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 学校法人山口中村学園・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 学校法人下関学園・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 学校法人柳井学園・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 社会福祉法人山口向陽会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 社会福祉法人むべの里・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 社会福祉法人敬愛会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 岩国空港ビル株式会社・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- サントリーパブリシティサービスグループ・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 社会福祉法人山口県社会福祉事業団・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 一般財団法人やない花のまちづくり振興財団・・・・・・・・・・・・ 8
- 株式会社F E E L・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

3 意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

4 今後の措置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

別紙1 監査対象団体の名称及び実施年月日・・・・・・・・・・・・ 10

別紙2 監査対象団体の所管課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

財政的援助団体等監査の結果に関する報告

1 監査の概要

(1) 監査の対象

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、次に掲げる団体の出納その他の事務の執行に関する監査を実施した。

ア 出資団体

県が、資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している法人

イ 財政的援助団体

県が、補助金、交付金、負担金、貸付金、損失補償金、利子補給金その他財政的援助を行っている団体

ウ 指定管理者

県が指定し、公の施設の管理を行わせている団体

(2) 監査の実施方法

監査は監査委員による実地監査とし、監査委員事務局職員による補助監査後、監査委員が監査対象団体に出向き、当該監査対象団体の職員からのヒアリング、関係資料、書類等に基づき監査を実施した。

(3) 監査の実施状況

平成29年8月から平成30年2月の間において、19団体を選定し、監査を実施した。
なお、監査対象団体の名称及び監査実施年月日は、別紙1のとおりである。

2 監査の結果

地方独立行政法人山口県産業技術センター

1 出資金、交付金及び補助金について

本センターは、産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行うことにより、産業の振興を図り、もって山口県における経済の発展及び県民生活の向上に資することを目的として設立され、県は、資本金 6,375,046,000円の全額を出資している。

また、県は、平成28年度において、産業技術センター運営費交付金619,040,000円、産業技術センター施設設備費26,000,000円、宇宙航空研究開発機構機能移転に伴う周辺環境整備事業費補助金20,000,000円、衛星リモートセンシングデータ活用共同研究等補助金8,000,000円及び山口県省エネルギー漁業技術開発研究に係る負担金200,000円を支出している。

2 監査の結果

出資及び財政的援助に係る出納その他の事務の執行については、改善留意を要する事項はあるものの、おおむね適正と認められた。

地方独立行政法人山口県立病院機構

1 出資金、貸付金、負担金及び補助金について

本機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに医療従事者等の研修を行うことにより、県民の健康の保持増進を図り、もって健康で文化的な生活の向上に資することを目的として設立され、県は資本金 3,144,411,828 円の全額を出資している。

また、県は、平成28年度において、長期貸付金として地方独立行政法人山口県立病院機構貸付金 549,300,000 円を貸付けているほか、県立病院機構運営費負担金として 1,736,076,000 円、山口県医療提供体制推進事業費補助金 14,094,000 円、感染症指定医療機関運営事業費補助金 10,611,000 円、山口県へき地医療対策費補助金 9,695,000 円、山口県がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 8,468,000 円、産科医等確保支援事業費補助金 4,566,000 円、山口県医療機能分化連携推進事業費補助金 4,493,000 円、へき地医師確保支援事業費補助金 1,327,000 円、山口県看護職員確保対策事業費補助金 982,000 円及び山口県医師就業環境整備総合対策事業費補助金 400,000 円を支出している。

2 監査の結果

出資及び財政的援助に係る出納その他の事務の執行については、改善留意を要する事項はあるものの、おおむね適正と認められた。

公益財団法人山口県健康福祉財団

1 出資金及び指定管理料について

本財団は、山口県民の健康づくりの推進に関する事業及び障害者の支援、高齢者の福祉の増進、青少年の健全な育成等福祉に係る非営利の法人活動の促進と充実に関する事業を行い、県民の健康及び県内の社会福祉の向上と民間公益活動の発展に寄与することを目的として設立され、県は、基本財産23,740,000円のうち20,000,000円を出資している。

また、県は、山口県健康づくりセンターに係る指定管理者の指定をしており、平成28年度において、委託料（指定管理料）24,876,000円を支出している。

2 監査の結果

出資及び公の施設の管理に係る出納その他の事務の執行については、改善留意を要する事項はあるものの、おおむね適正と認められた。

一般財団法人山口県建設技術センター

1 出資金及び補助金について

本センターは、建設技術者の資質の向上を図るとともに、県及び市町が施行する建設事業の円滑で効率的な執行を支援し、もって良質な社会資本の構築に寄与することを目的として設立され、県は、基本財産10,000,000円のうち5,000,000円を出資している。

また、県は、平成28年度において、官学共同研究事業負担金11,605,000円を支出している。

2 監査の結果

出資及び財政的援助に係る出納その他の事務の執行については、特に改善留意を要する事項はなく、適正と認められた。

公益社団法人山口県採石協会

1 出資金について

本協会は、採石業がわが国の産業の基盤を形成する基礎物資の供給産業として重要な役割を果たしていることを自覚し、会員の協力により、自然環境及び生活環境の保全を基調とした公害の防止及び採石業者の健全な育成に努めるとともに、廃止前の臨時石炭鉱害復旧法に基づき経済産業大臣が指定した指定法人として、特定鉱害復旧事業を実施することにより県土の有効利用と保全並びに民生の安定を図り、もって、公共の福祉に寄与することを目的として設立され、県は、特定資産447,600,000円のうち114,089,000円を出資している。

2 監査の結果

出資に係る出納その他の事務の執行については、特に改善留意を要する事項はなく、適正と認められた。

岩国商工会議所

1 補助金について

本商工会議所は、地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、かねて社会一般の福祉の増進に資し、もってわが国商工業の発展に寄与することを目的として設立され、県は、平成28年度において、小規模事業経営支援事業費補助金44,167,800円、チャレンジ山口創業応援事業費補助金4,100,000円及び山口県経営安定特別相談事業費補助金358,000円を支出している。

2 監査の結果

財政的援助に係る出納その他の事務の執行については、特に改善留意を要する事項はなく、適正と認められた。

萩商工会議所

1 補助金について

本商工会議所は、地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、もってわが国商工業の発展に寄与することを目的として設立され、県は、平成28年度において、小規模事業経営支援事業費補助金39,570,400円、チャレンジ山口創業応援事業費補助金3,112,000円及び山口県経営安定特別相談事業費補助金291,000円を支出している。

2 監査の結果

財政的援助に係る出納その他の事務の執行については、改善留意を要する事項はあるものの、おおむね適正と認められた。

萩・阿西商工会

1 補助金について

本商工会は、地区内における商工業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資し、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的として設立され、県は、平成28年度において、小規模事業経営支援事業費補助金38,146,500円を支出している。

2 監査の結果

財政的援助に係る出納その他の事務の執行については、改善留意を要する事項はあるものの、おおむね適正と認められた。

学校法人山口中村学園

1 補助金について

本学園は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、社会に有為な人材を育成することを目的として設立され、県は、平成28年度において、私立学校運営費補助金232,509,000円、高等学校等就学支援金88,764,000円、子育て支援のための私立高校生授業料等減免補助金9,512,800円、高等学校等就学支援金事務費交付金788,400円、私立学校耐震化促進利子補給金467,925円、結核予防事業補助金79,138円及びやまぐちの活力を支える私立高校生育成事業等補助金46,524円を支出している。

2 監査の結果

財政的援助に係る出納その他の事務の執行については、特に改善留意を要する事項はなく、適正と認められた。

学校法人下関学園

1 補助金について

本学園は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、自主・自立の精神に充ち、社会に貢献する人間の育成を目的として設立され、県は、平成28年度において、私立学校運営費補助金（一般運営費補助）172,493,500円、私立学校運営費補助金（特別運営費補助）1,000,000円、高等学校等就学支援金69,984,763円、子育て支援のための私立高校生授業料等減免補助金6,094,875円、高等学校等就学支援金事務費交付金248,069円、やまぐちの活力を支える私立高校生育成事業等補助金149,989円及び高等学校等学び直し支援事業補助金89,978円を支出している。

2 監査の結果

財政的援助に係る出納その他の事務の執行については、特に改善留意を要する事項はなく、適正と認められた。

学校法人柳井学園

1 補助金について

本学園は、教育基本法及び学校教育法に従い学校教育を行い、社会に有用な人材を育成することを目的として設立され、県は、平成28年度において、私立学校運営費補助金147,016,000円、高等学校等就学支援金71,183,800円、子育て支援のための私立高校生授業料等減免補助金4,541,550円、高等学校等就学支援金事務費交付金610,800円、私立学校耐震化促進利子補給金189,525円、やまぐちの活力を支える私立高校生育成事業等補助金147,540円及び結核予防事業補助金81,792円を支出している。

2 監査の結果

財政的援助に係る出納その他の事務の執行については、特に改善留意を要する事項はなく、適正と認められた。

社会福祉法人山口向陽会

1 補助金について

本法人は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として設立され、県は、平成28年度において、軽費老人ホーム事務費補助金77,981,000円を支出している。

2 監査の結果

財政的援助に係る出納その他の事務の執行については、改善留意を要する事項はあるものの、おおむね適正と認められた。

社会福祉法人むべの里

1 補助金について

本法人は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、その有する能力に応じて自立した日常生活を地域社会において営むことが出来得るよう支援することを目的として設立され、県は、平成28年度において、軽費老人ホーム事務費補助金36,657,000円、山口県働きやすい介護職場づくり支援事業費補助金2,404,000円、社会福祉施設整備関係借入金償還元金等に係る補助金639,900円及び社会福祉施設整備関係借入金利息等補助金307,800円を支出している。

2 監査の結果

財政的援助に係る出納その他の事務の執行については、次の報告・公表事項があった。

- ・平成28年度の山口県働きやすい介護職場づくり支援事業費補助金に係る実績報告書において、交付を受けようとする補助金の額の算出を誤ったことにより、同補助金が過大に交付されていた。

社会福祉法人敬愛会

1 補助金について

本法人は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して、総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことが出来るよう支援することを目的として設立され、県は、

平成28年度において、軽費老人ホーム事務費補助金26,363,000円及び社会福祉施設整備関係借入金利息等補助金117,500円を支出している。

2 監査の結果

財政的援助に係る出納その他の事務の執行については、改善留意を要する事項はあるものの、おおむね適正と認められた。

岩国空港ビル株式会社

1 出資金及び補助金について

本会社は、空港ターミナルビル及びこれに付帯する施設の賃貸業等を営むことを目的として設立され、県は、資本金等510,000,000円のうち200,000,000円を出資している。

また、県は、平成28年度において、岩国錦帯橋空港駐車場利用環境整備事業補助金30,000,000円及び岩国錦帯橋空港整備事業補助金557,993,000円を支出している。

2 監査の結果

出資及び財政的援助に係る出納その他の事務の執行については、特に改善留意を要する事項はなく、適正と認められた。

サントリーパブリシティサービスグループ

1 指定管理料について

本グループは、サントリーパブリシティサービス株式会社を代表者として構成され、同社はホール・博物館・美術館・図書館・会議場の企画、運営、管理等の事業を営むことを目的として設立され、県は、山口県民文化ホールいわくにに係る指定管理者の指定をしており、平成28年度において、委託料（指定管理料）212,856,000円を支出している。

2 監査の結果

公の施設の管理に係る出納その他の事務の執行については、特に改善留意を要する事項はなく、適正と認められた。

社会福祉法人山口県社会福祉事業団

1 補助金、交付金及び指定管理料について

本事業団は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として設立され、県は、平成28年度において、山口県障害福祉施設整備費補助金293,751,000円、社会福祉事業団運営費交付金92,764,000円、山口県児童センター運営費補助金64,432,000円、山口

県働きやすい介護職場づくり支援事業費補助金540,000円、山口県児童養護施設等の職員人材確保事業補助金154,160円及び結核予防事業補助金147,320円を支出している。

また、県は、山口県みほり学園に係る指定管理者の指定をしており、平成28年度において、委託料（指定管理料）194,602,000円を支出している。

2 監査の結果

財政的援助及び公の施設の管理に係る出納その他の事務の執行については、改善留意を要する事項はあるものの、おおむね適正と認められた。

一般財団法人やない花のまちづくり振興財団

1 指定管理料について

本財団は、市民、地域団体、企業、花き生産者及び行政その他が協働した花のまちづくりができる環境づくりを行うことにより、地域における花き振興を推進するとともに、地域内外の交流を通じて地域の活性化及び快適な生活空間の創出に寄与することを目的として設立され、県は、やまぐちフラワーランドに係る指定管理者の指定をしており、平成28年度において、委託料（指定管理料）103,475,000円を支出している。

2 監査の結果

公の施設の管理に係る出納その他の事務の執行については、改善留意を要する事項はあるものの、おおむね適正と認められた。

株式会社 F E E L

1 指定管理料について

本会社は、アウトドア並びに野外活動に関する、教育研修事業・技術研修事業の企画・立案並びに開催、体験型講座の企画・立案並びに開催、救命救急法の講習・普及活動等を営むことを目的として設立され、県は、山口県油谷青少年自然の家に係る指定管理者の指定をしており、平成28年度において、委託料（指定管理料）36,419,000円を支出している。

2 監査の結果

公の施設の管理に係る出納その他の事務の執行については、改善留意を要する事項はあるものの、おおむね適正と認められた。

3 意見

補助金に係る適正な事務執行について

補助金については、これまでも、適正な事務の執行について意見を付してきたところであるが、今年度の監査においても、補助金の額の算出誤りにより補助金が過大に交付されたものや、補助金の額に影響はないものの実績報告書の内容に不備があるもの、補助対象経費の範囲が不明瞭なものなど、依然として不適正な事案が認められた。

については、所管課においては、実績報告書の審査を適正に行うとともに、補助対象経費の算出基準を明確にし、交付要綱等規程の整備を図るなど、適正な事務の執行に努められたい。

4 今後の措置

改善留意を要するものについては、県の所管課（別紙2）に文書で通知し、講じた措置の状況について報告を求めるとともに、関係団体への指導監督に努めるよう求め、今後の定期監査等において、改善の状況を確認していく。

また、報告・公表事項に係る措置状況については、平成30年度に公表するものとする。

【別紙1 監査対象団体の名称及び実施年月日】

区分	番号	監査対象団体	出資	補助	指定	委員監査 実施年月日
出資 団 体	1	地方独立行政法人山口県産業技術センター	○	○		平成30年2月6日
	2	地方独立行政法人山口県立病院機構	○	○		平成30年2月6日
	3	公益財団法人山口県健康福祉財団	○		○	平成30年2月13日
	4	一般財団法人山口県建設技術センター	○	○		平成30年2月13日
	5	公益社団法人山口県採石協会	○			平成30年2月8日
財 政 的 援 助 団 体	6	岩国商工会議所		○		平成30年2月15日
	7	萩商工会議所		○		平成30年2月8日
	8	萩・阿西商工会		○		平成30年2月7日
	9	学校法人山口中村学園		○		平成30年2月8日
	10	学校法人下関学園		○		平成30年2月13日
	11	学校法人柳井学園		○		平成30年2月9日
	12	社会福祉法人山口向陽会		○		平成30年2月6日
	13	社会福祉法人むべの里		○		平成30年2月13日
	14	社会福祉法人敬愛会		○		平成30年2月6日
	15	岩国空港ビル株式会社	○	○		平成29年9月8日
指 定 管 理 者	16	サントリーパブリシティサービスグループ			○	平成30年2月15日
	17	社会福祉法人山口県社会福祉事業団		○	○	平成30年2月8日
	18	一般財団法人やない花のまちづくり振興財団			○	平成30年2月9日
	19	株式会社FEEL			○	平成30年2月7日

【別紙2 監査対象団体の所管課】

区分	番号	監査対象団体	部局名	課名	種別※
出資団体	1	地方独立行政法人山口県産業技術センター	総合企画部 商工労働部 農林水産部	政策企画課 新産業振興課 水産振興課	補出・補補
	2	地方独立行政法人山口県立病院機構	健康福祉部	医療政策課 医務保険課 健康増進課	補出・補補
	3	公益財団法人山口県健康福祉財団	健康福祉部	厚政課 健康増進課	出指
	4	一般財団法人山口県建設技術センター	土木建築部	監理課 技術管理課	出補
	5	公益社団法人山口県採石協会	商工労働部	商政課	出
財政的援助団体	6	岩国商工会議所	商工労働部	経営金融課	補
	7	萩商工会議所	商工労働部	経営金融課	補
	8	萩・阿西商工会	商工労働部	経営金融課	補
	9	学校法人山口中村学園	総務部 健康福祉部	学事文書課 健康増進課	補補
	10	学校法人下関学園	総務部	学事文書課	補
	11	学校法人柳井学園	総務部 健康福祉部	学事文書課 健康増進課	補補
	12	社会福祉法人山口向陽会	健康福祉部	長寿社会課	補
	13	社会福祉法人むべの里	健康福祉部	厚政課 長寿社会課	補補
	14	社会福祉法人敬愛会	健康福祉部	厚政課 長寿社会課	補補
	15	岩国空港ビル株式会社	観光スポーツ文化 部	交通政策課	出補
指定管理者	16	サントリーパブリシティサービスグループ	観光スポーツ文化 部	文化振興課	指
	17	社会福祉法人山口県社会福祉事業団	健康福祉部	厚政課 健康増進課 長寿社会課 障害者支援課 こども政策課 こども家庭課	補補補補補補・指
	18	一般財団法人 やない花のまちづくり振興財団	農林水産部	農業振興課	指
	19	株式会社F E E L	教育庁	社会教育・文化財 課	指

※ 種別欄について、県の所管課において、出資をしている場合は「出」、補助金等を交付している場合は「補」、公の施設の管理を行わせている場合は「指」と表記。